

株 主 各 位

新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

北越メタル株式会社

代表取締役社長 棚 橋 章

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月20日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月21日（水曜日）午前10時
2. 場 所 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号 当社3階会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第101期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第101期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hokume.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の経済政策や英国のEU離脱に向けた動向、新興国経済の下振れリスクなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が大きく変動するなかで製品販売価格の改善などに努めましたが、建設業界の工事着工遅れなどから鋼材需要は伸び悩み、価格の改善が進まず、厳しい環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは、2018年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「MPZ2018」を策定し、財務安全性を重視しつつ、中長期的な視点に立ち、当社の独自性を活かした中で持続的な企業価値を創出し続け、地域やお客様に貢献していくことができる企業グループを構築することを基本方針に鋭意取り組んでまいりました。

また、平成28年4月から新たに開始した改善活動「TCC2016」を中心に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格が大きく変動し、鋼材需要が伸び悩むなかで、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等につきましても製品販売価格の改善、新規顧客の開拓および新製品の開発などに取り組んでまいりました。

コスト面では、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力しました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格安が影響して、180億3千1百万円（前期比7.5%減）となりました。

収益面では、電力などのエネルギーコストの低減等はあったものの、製品販売価格安が大きく影響し、経常利益は5億円（前期比53.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2百万円（前期比54.3%減）となり、前期を下回る業績となりました。

部門別売上高の状況

| 部 門             |         | 期 別     | 第 100 期 (前期) |        | 第 101 期 (当期) |        | 前 期 比   |       |
|-----------------|---------|---------|--------------|--------|--------------|--------|---------|-------|
|                 |         |         | 売 上 高        | 構 成 比  | 売 上 高        | 構 成 比  | 増 減 額   | 増 減 率 |
| 棒鋼・<br>線部<br>材部 | 国内      | 鉄 筋 用   | 9,316百万円     | 47.8%  | 8,955百万円     | 49.7%  | △360百万円 | △3.9% |
|                 |         | 加工・その他用 | 961          | 4.9    | 1,008        | 5.6    | 47      | 4.9   |
|                 | 小 計     |         | 10,277       | 52.7   | 9,963        | 55.3   | △313    | △3.1  |
|                 | 輸 出     |         | 898          | 4.6    | 946          | 5.2    | 47      | 5.3   |
|                 | 計       |         | 11,176       | 57.3   | 10,910       | 60.5   | △265    | △2.4  |
| 形鋼部             | 国 内     |         | 2,480        | 12.7   | 2,227        | 12.4   | △253    | △10.2 |
|                 | 輸 出     |         | 85           | 0.5    | 87           | 0.5    | 1       | 2.0   |
|                 | 計       |         | 2,566        | 13.2   | 2,314        | 12.9   | △251    | △9.8  |
| 加工部             | 土 木 製 品 |         | 1,507        | 7.7    | 1,259        | 7.0    | △248    | △16.5 |
|                 | 加 工 製 品 |         | 3,949        | 20.3   | 3,486        | 19.3   | △463    | △11.7 |
|                 | 計       |         | 5,457        | 28.0   | 4,745        | 26.3   | △711    | △13.0 |
| そ の 他 部 門       |         | 292     | 1.5          | 60     | 0.3          | △232   | △79.5   |       |
| 合 計             |         | 19,492  | 100.0        | 18,031 | 100.0        | △1,461 | △7.5    |       |

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資等および資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は4億7千3百万円であります。

当連結会計年度に取得した主なものは、次のとおりであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金を充当しております。

|                     |       |
|---------------------|-------|
| クラブ式天井クレーン他製鋼設備     | 79百万円 |
| 外壁防音工事他三条圧延工場設備     | 72百万円 |
| プレストレス型圧延機他長岡圧延工場設備 | 61百万円 |
| 圧延ロール               | 81百万円 |

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、米国の経済政策や新興国の経済成長の鈍化による影響など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う鋼材需要の増加が期待されるものの、建設業界の工事着工遅れや鉄スクラップ価格等の動向が懸念されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「MPZ2018」および改善活動「TCC2016」を強力に推進し、更なる収益力の強化に向けて取り組んでまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、迅速な情報収集を図るとともに、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでまいります。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓に努め、価格重視による製品販売価格の改善と新製品の開発に努力いたします。

コスト面では、原材料などの諸費用が増えるなかで、改善活動を中心としたコスト低減に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別                                                       | 第 98 期<br>(平成25年度) | 第 99 期<br>(平成26年度) | 第 100 期<br>(平成27年度) | 第 101 期<br>(平成28年度) |
|-----------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高(百万円)                                                      | 20,951             | 21,248             | 19,492              | 18,031              |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)(百万円)                                 | △273               | 522                | 1,066               | 500                 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 又 は<br>親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失 (△)(百万円) | △240               | 298                | 661                 | 302                 |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり (円)<br>当 期 純 損 失 (△)                      | △62.19             | 77.82              | 172.66              | 78.94               |
| 総 資 産(百万円)                                                      | 22,963             | 21,378             | 20,331              | 20,091              |
| 純 資 産(百万円)                                                      | 13,849             | 14,284             | 14,738              | 14,852              |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株数により算出しております。
2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 第99期においては、鉄スクラップ価格が安価に推移したことや製品販売価格の改善などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の計上となりました。
4. 第100期においては、鉄スクラップ価格が安価となり、また原油価格安に伴った電力などのエネルギーコストの低減などにより、前期を上回る業績となりました。
5. 第101期においては、電力などのエネルギーコストの低減等はあったものの、製品販売価格安が大きく影響したことにより、前期を下回る業績となりました。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には、親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金      | 議決権比率   | 主要な事業内容                  |
|----------------|----------|---------|--------------------------|
| 北越興業株式会社       | 30,000千円 | 100.00% | 土木建築用金網他の製造              |
| 株式会社北越タンバクル    | 40,000   | 100.00  | ターンバクル他の建築用金物の製造および鋼材の加工 |
| 株式会社メタルトランスポート | 20,000   | 100.00  | 一般貨物自動車運送事業主として当社製品等の運送  |

### ③ その他

トピー工業株式会社は、当社の総議決権数の35.61%（間接所有分を含む）を所有しております。

当社は、同社に自動車部品用異形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

## (6) 主要な事業内容

当社グループは、電気炉による製鋼とその圧延および加工製品の製造販売ならびにこれに附帯する事業を行っております。主な製品は次のとおりであります。

| 製品名         | 主な用途                              |
|-------------|-----------------------------------|
| 棒鋼          | 土木建築用、一般構造用、その他                   |
| 線材          | 土木建築用、普通鉄線用                       |
| 形鋼（異形・小形形鋼） | 自動車・諸車輛部品、特殊機械・特殊器材製造用および一般形鋼、その他 |
| 鋼塊          | 各種鋼材ならびに特殊鋼用（自家使用主体）              |
| 土木製品        | トンネル関連資材、その他土木資材                  |
| 加工製品        | 土木建築金物、コンクリート二次製品用金物、その他          |

## (7) 主要な営業所および工場

### ① 当社の主要な営業所および工場

| 名 称           | 所 在 地  |
|---------------|--------|
| 本 社 ・ 長 岡 工 場 | 新潟県長岡市 |
| 三 条 工 場       | 新潟県三条市 |

### ② 重要な子会社の主要な営業所および工場

| 名 称             | 所 在 地  |
|-----------------|--------|
| 北 越 興 業 株 式 会 社 | 新潟県長岡市 |
| 株式会社北越タンバックル    | 新潟県見附市 |
| 株式会社メタルトランスポート  | 新潟県長岡市 |

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 較 増 減 |
|---------|---------------|
| 406名    | △21名          |

(注) 従業員数は就業人員であります。

### ② 当社の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 較 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|---------------|---------|-------------|
| 226名    | △3名           | 42.0歳   | 17.2年       |

(注) 従業員数は子会社等への出向者は含まれておりません。

## (9) 主要な借入先および借入額

| 借 入 先             | 借 入 金 残 高 |
|-------------------|-----------|
| 株 式 会 社 北 越 銀 行   | 196,000千円 |
| 株 式 会 社 第 四 銀 行   | 115,000   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 92,500    |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 11,190,000株
- (2) 発行済株式の総数 3,994,000株（自己株式124,472株を含む）
- (3) 株主数 1,075名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------|------------|---------|
| トピー工業株式会社                 | 1,322,180株 | 34.17%  |
| 伊藤忠メタルズ株式会社               | 348,200    | 9.00    |
| 細 羽 強                     | 200,000    | 5.17    |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社               | 173,800    | 4.49    |
| 株式会社北越銀行                  | 172,100    | 4.45    |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社          | 136,800    | 3.54    |
| 株式会社第四銀行                  | 136,520    | 3.53    |
| MSIP CLIENT SECURITIES    | 126,400    | 3.27    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 86,900     | 2.25    |
| 株式会社関茂助商店                 | 76,030     | 1.96    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を124,472株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式36,400株を所有しておりますが、当該株式については、自己株式に含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役

(平成29年3月31日現在)

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                  |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 住 田 規   |                                                                |
| 専務取締役     | 棚 橋 章   | グループ経営に関する事項につき、社長を補佐                                          |
| 取 締 役     | 高 橋 秀 一 | 常務執行役員<br>製造、技術に関する事項管掌、製造所長<br>株式会社北越タンバックル代表取締役社長            |
| 取 締 役     | 成 田 智 志 | 執行役員<br>総務、システムに関する事項管掌、総務部門担当<br>株式会社北越タンバックル取締役              |
| 取 締 役     | 武 仲 康 剛 | 執行役員<br>経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部門担当<br>株式会社メタルトランスポート取締役          |
| 取 締 役     | 岡 田 明 彦 | 伊藤忠商事株式会社執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長<br>伊藤忠メタルズ株式会社取締役<br>伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社取締役 |
| 取 締 役     | 森 山 昭 彦 | 森山経理事務所<br>公認会計士森山昭彦事務所                                        |
| 取 締 役     | 米 山 孝 之 | 三島法律事務所                                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 中 野 久   |                                                                |
| 常 勤 監 査 役 | 本 田 雅 章 |                                                                |
| 監 査 役     | 中 村 毅   | トピー工業株式会社執行役員技術部長                                              |

- (注) 1. 取締役 岡田明彦、取締役 森山昭彦および取締役 米山孝之の3氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 中野久、常勤監査役 本田雅章および監査役 中村毅の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 森山昭彦、取締役 米山孝之および常勤監査役 中野久の3氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 常勤監査役 本田雅章氏は、トピー工業株式会社の経理・財務に関する業務に長年にわたり従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当事業年度中の取締役の異動

| 地 位   | 氏 名     | 備 考          |
|-------|---------|--------------|
| 取 締 役 | 米 山 克 己 | 平成28年6月21日退任 |
| 取 締 役 | 森 山 昭 彦 | 平成28年6月21日就任 |
| 取 締 役 | 米 山 孝 之 | 平成28年6月21日就任 |

6. 平成29年4月1日付で取締役の異動がありました。

| 地 位     | 氏 名   | 備 考 |
|---------|-------|-----|
| 代表取締役社長 | 棚 橋 章 |     |
| 取締役相談役  | 住 田 規 |     |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員(名)   | 報酬等の額(千円)           | 摘 要 |
|--------------------|-----------|---------------------|-----|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8<br>(2)  | 82,159<br>(7,500)   |     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 2<br>(2)  | 21,840<br>(21,840)  |     |
| 合 計                | 10<br>(4) | 103,999<br>(29,340) |     |

- (注) 1. 上記には、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(24,225千円)は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、年額130,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月20日開催の第97回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記支給金額のほか、取締役(社外取締役を除く)5名に対して、業績連動型株式報酬制度として、役員株式給付規程に基づき3,069千円を計上しております。この業績連動型株式報酬制度につきましては、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、3.に記載の取締役の報酬とは別枠で決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区分    | 氏名   | 兼職先          | 兼職内容              | 当該他の法人等との関係                                        |
|-------|------|--------------|-------------------|----------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 岡田明彦 | 伊藤忠商事株式会社    | 執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長 | 該当事項はありません。                                        |
|       |      | 伊藤忠メタルズ株式会社  | 取締役               | 当社は同社より主原料等を購入しております。                              |
|       |      | 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社  | 取締役               | 当社は同社に線材等を販売しております。                                |
|       | 森山昭彦 | 森山経理事務所      | 公認会計士、税理士         | 該当事項はありません。                                        |
|       |      | 公認会計士森山昭彦事務所 | 公認会計士、税理士         | 該当事項はありません。                                        |
|       | 米山孝之 | 三島法律事務所      | 弁護士               | 該当事項はありません。                                        |
| 社外監査役 | 中野久  | 該当事項はありません。  | 該当事項はありません。       | 該当事項はありません。                                        |
|       | 本田雅章 | 該当事項はありません。  | 該当事項はありません。       | 該当事項はありません。                                        |
|       | 中村毅  | トピー工業株式会社    | 執行役員技術部長          | 当社は同社に自動車部品用異形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。 |

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名   | 主な活動状況                                                          |
|-------|------|-----------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 岡田明彦 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち12回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                |
|       | 森山昭彦 | 平成28年6月21日就任以来開催の取締役会12回のうち11回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。       |
|       | 米山孝之 | 平成28年6月21日就任以来開催の取締役会12回のすべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。         |
| 社外監査役 | 中野久  | 当事業年度開催の取締役会15回のすべてに出席し、また、監査役会15回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。     |
|       | 本田雅章 | 当事業年度開催の取締役会15回のすべてに出席し、また、監査役会15回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。     |
|       | 中村毅  | 当事業年度開催の取締役会15回のうち12回に出席し、また、監査役会15回のうち13回に出席し、適宜必要な発言を行っております。 |

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

高志監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 20,500千円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,800千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として合意された手続業務についての対価を支払っております。

##### (3) 会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などを精査した結果、妥当であることを確認したうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

##### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、法令違反による懲戒処分または監督官庁からの処分を受けた場合、その他会計監査人の監査品質、品質管理、独立性その他職務の遂行に支障があると判断した場合、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

##### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要および運用状況の概要は次のとおりであります。

### (1) 当社および子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役等および使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員長に当社代表取締役社長、委員に当社の常勤取締役および執行役員ならびに子会社社長を選任し、法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、当社グループ一体で法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に対応する。
- ② 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ③ 反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図る。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づき、適切に保存・管理を行い、取締役および監査役は常時閲覧することができる状態を維持する。

### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営および役職員の生命等に重大な影響を与えるリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部が迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る。
- ② 子会社は、リスクマネジメントに関する事案が発生し、またはその恐れのある場合には、関係会社規程に基づき直ちに当社に報告を行い、適切な対応を図る。

**(4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役会を法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定する機関として位置付ける。
- ② 常勤取締役および執行役員によって構成される経営会議を開催し、業務執行の方針および計画ならびに実施に関し、審議決定するとともに、取締役会決議事項について事前審議を行う。
- ③ 執行役員制度を採用することにより、意思決定の迅速化、ならびに業務執行責任の明確化を図る。
- ④ 当社の常勤取締役および執行役員ならびに子会社社長によって構成される関係会社会議を開催し、子会社の経営状況等について報告を受ける。

**(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**

当社グループの役職員にグループ行動規範を周知させるとともに、当社グループにおける業務の適正を確保するため、子会社の経営上の重要事項について、関係会社規程に基づき事前報告を受け、グループ経営の観点から助言および社内手続きを実施する。

**(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項**

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため使用人を置くこととし、取締役からの独立を確保するため、当該使用人については他の部門を兼務しないものとし、その指揮命令は監査役が行う。
- ② 当該使用人の人事および評価等については、監査役の同意を得る。

**(7) 当社グループの役職員またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ① 当社の役職員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ② 当社グループの役職員またはこれらの者から報告を受けた者は、法令違反等の不正行為、その他当社グループに著しい影響を及ぼす恐れのある事項等については、これを発見次第、監査役に報告する。
- ③ 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知するとともに、報告者の保護を行う。

**(8) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項**

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

**(9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役が重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に係る文書を閲覧し、いつでも必要に応じて取締役および使用人に報告を求めることができる体制を確保する。
- ② 監査役と代表取締役社長および会計監査人との定期的な意見交換会を年2回以上開催する。
- ③ 監査役に対して、必要に応じ外部の専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を確保する。

#### (10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、取締役会で決議された「内部統制システム基本方針」に基づき、当社グループの内部統制システムを整備し、運用しております。

当事業年度におきましては、他社で発生した法令違反事例について当社グループ全体で注意喚起を促すとともに、内部統制システムについて再度当社グループ役職員に周知徹底を図るなどコンプライアンスの向上に取り組んでまいりました。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会や内部監査を通じ、コンプライアンスの状況および内部統制システムの運用状況を確認し、問題となる事象がないことを確認しております。

### 6. 株式会社の支配に関する基本方針

当社としては重要な事項と認識しておりますが、現状の株式分布状況に鑑みて、現時点では定めておりません。

### 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社における剰余金の配当等の決定の方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開などを総合的に勘案いたしまして、平成29年5月18日開催の取締役会の決議により、1株当たり20円とさせていただきます。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)       |            |
| 流動資産      | 11,774,573 | 流動負債         | 4,328,535  |
| 現金及び預金    | 4,153,303  | 支払手形及び買掛金    | 3,448,024  |
| 受取手形及び売掛金 | 2,968,886  | 短期借入金        | 295,377    |
| 電子記録債権    | 1,463,450  | 未払法人税等       | 38,909     |
| たな卸資産     | 2,855,305  | 環境対策引当金      | 6,512      |
| 繰延税金資産    | 70,789     | その他          | 539,713    |
| 未収還付法人税等  | 111,839    | 固定負債         | 910,598    |
| その他       | 157,182    | 長期借入金        | 224,502    |
| 貸倒引当金     | △6,184     | 執行役員退職慰労引当金  | 13,360     |
| 固定資産      | 8,316,905  | 役員株式給付引当金    | 3,766      |
| 有形固定資産    | 6,852,836  | 環境対策引当金      | 3,811      |
| 建物及び構築物   | 2,489,324  | 退職給付に係る負債    | 640,874    |
| 機械装置及び運搬具 | 2,319,493  | 資産除去債務       | 6,764      |
| 工具器具及び備品  | 325,622    | その他          | 17,519     |
| 土地        | 1,711,366  | 負債合計         | 5,239,134  |
| リース資産     | 7,029      | (純資産の部)      |            |
| 無形固定資産    | 47,977     | 株主資本         | 14,387,536 |
| ソフトウェア    | 43,421     | 資本金          | 1,969,269  |
| その他       | 4,556      | 資本剰余金        | 1,418,574  |
| 投資その他の資産  | 1,416,091  | 利益剰余金        | 11,159,291 |
| 投資有価証券    | 1,287,191  | 自己株式         | △159,599   |
| 繰延税金資産    | 72,619     | その他の包括利益累計額  | 464,806    |
| その他       | 73,594     | その他有価証券評価差額金 | 464,806    |
| 貸倒引当金     | △17,313    | 純資産合計        | 14,852,343 |
| 資産合計      | 20,091,478 | 負債及び純資産合計    | 20,091,478 |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 18,031,026 |
| 売上原価            |         | 15,037,413 |
| 売上総利益           |         | 2,993,613  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,531,125  |
| 営業利益            |         | 462,487    |
| 営業外収益           |         | 54,514     |
| 受取利息            | 6       |            |
| 受取配当金           | 30,088  |            |
| 貸貸料収入           | 7,227   |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 6,174   |            |
| その他             | 11,017  |            |
| 営業外費用           |         | 16,081     |
| 支払利息            | 5,808   |            |
| 有形売却損           | 1,403   |            |
| 貸貸設備費用          | 5,033   |            |
| その他             | 3,835   |            |
| 経常利益            |         | 500,920    |
| 特別利益            |         | 19,837     |
| 固定資産売却益         | 3,567   |            |
| 受取保険金           | 16,269  |            |
| 特別損失            |         | 44,300     |
| 固定資産売却損         | 2,428   |            |
| 減損損失            | 17,949  |            |
| 固定資産除却損         | 2,346   |            |
| 子会社株式売却損        | 10,308  |            |
| 関係会社株式評価損       | 8,999   |            |
| 環境対策引当金繰入額      | 2,269   |            |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 476,456    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 122,281 |            |
| 法人税等調整額         | 51,585  | 173,867    |
| 当期純利益           |         | 302,589    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 302,589    |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 1,969,269 | 1,399,606 | 11,076,812 | △140,369 | 14,305,319 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           | 486        |          | 486        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,969,269 | 1,399,606 | 11,077,299 | △140,369 | 14,305,806 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △220,597   |          | △220,597   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 302,589    |          | 302,589    |
| 自己株式の取得             |           |           |            | △51,039  | △51,039    |
| 自己株式の処分             |           | 18,968    |            | 31,809   | 50,778     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計             | －         | 18,968    | 81,991     | △19,229  | 81,730     |
| 当 期 末 残 高           | 1,969,269 | 1,418,574 | 11,159,291 | △159,599 | 14,387,536 |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 非支配株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|---------------|----------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |          |            |
| 当 期 首 残 高           | 312,534      | 312,534       | 120,853  | 14,738,707 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |               |          | 486        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 312,534      | 312,534       | 120,853  | 14,739,193 |
| 当 期 変 動 額           |              |               |          |            |
| 剰余金の配当              |              |               |          | △220,597   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |               |          | 302,589    |
| 自己株式の取得             |              |               |          | △51,039    |
| 自己株式の処分             |              |               |          | 50,778     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 152,272      | 152,272       | △120,853 | 31,419     |
| 当期変動額合計             | 152,272      | 152,272       | △120,853 | 113,149    |
| 当 期 末 残 高           | 464,806      | 464,806       | －        | 14,852,343 |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

北越興業㈱、㈱北越タンバックル、㈱メタルトランスポートの子会社3社全てを連結子会社としております。なお、連結子会社であった北興商事㈱は、平成28年4月1日付で保有株式を全て売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

北国酸素㈱

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・半製品・仕掛品

総平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定

定額法によっております。

資産

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

|                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>リース資産<br/> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/> 無形固定資産</p>                            | <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>                                                                                                                                                                                                     |
| <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>執行役員退職慰労引当金</p> <p>役員株式給付引当金</p> <p>環境対策引当金</p> | <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社の執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> |
| <p>(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>退職給付に係る負債の計上基準</p>             | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>(7) 会計方針の変更</p>                                                                  | <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに</p>                                                                                                                                            |

従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が486千円、利益剰余金が486千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は486千円増加しております。

#### (8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸料収入」（前連結会計年度1,787千円）及び「貸倒引当金戻入額」（前連結会計年度856千円）は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸設備費用」（前連結会計年度742千円）は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

#### (9) 追加情報

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、当連結会計年度より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しました。

##### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。但し、取締役及び執行役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について

て、当社株式の時価相当の金銭を交付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式につきましては、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

#### (2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

#### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は50,778千円、株式数は36,400株であります。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

##### 工場財団組成分

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 1,343,575千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,098,560千円 |
| 工具器具及び備品  | 0千円         |
| 土地        | 82,826千円    |

|   |             |
|---|-------------|
| 計 | 3,524,962千円 |
|---|-------------|

##### 工場財団組成外分

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 357,914千円   |
| 土地      | 1,343,177千円 |
| 投資有価証券  | 526,562千円   |

|   |             |
|---|-------------|
| 計 | 2,227,654千円 |
|---|-------------|

|    |             |
|----|-------------|
| 合計 | 5,752,616千円 |
|----|-------------|

#### 担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 長期借入金 | 201,350千円 |
| 短期借入金 | 193,040千円 |

|   |           |
|---|-----------|
| 計 | 394,390千円 |
|---|-----------|

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

24,938,280千円

### (3) 有形固定資産の減損損失累計額

当該各資産の金額から直接控除しております。

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しました。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定しております。

| 用途   | 種類 | 場所     | 減損金額     |
|------|----|--------|----------|
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県長岡市 | 17,949千円 |

### (2) 環境対策引当金繰入額

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものであります。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少          | 当連結会計年度末  |
|----------|------------|----|-------------|-----------|
| 普通株式 (株) | 19,970,000 | —  | △15,976,000 | 3,994,000 |

- (注) 1. 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式数の減少15,976,000株は、株式併合によるものであります。

##### (2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加      | 減少       | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|---------|----------|----------|
| 普通株式 (株) | 803,368   | 182,516 | △825,012 | 160,872  |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加182,516株は、株式併合前に行った単元未滿株式の買取りによる増加397株、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加182,000株、株式併合後に行った単元未滿株式の買取りによる増加20株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加99株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少825,012株は、株式併合前に行った株式給付信託(BBT)への抛出による減少182,000株、株式併合による減少643,012株であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式36,400株が含まれております。

##### (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### (4) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成28年5月18日<br>取締役会 | 普通株式  | 201,249        | 10.50            | 平成28年3月31日 | 平成28年6月2日  |
| 平成28年11月4日<br>取締役会 | 普通株式  | 19,348         | 1.00             | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 |

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。
2. 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金182千円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|-----------|
| 平成29年5月18日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 77,390         | 20.00            | 平成29年3月31日 | 平成29年6月2日 |

(注)平成29年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円が含まれております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未取還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、すべて1年以内に還付期日が到来します。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

借入金は営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2. を参照下さい。）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 4,153,303          | 4,153,303 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,968,886          | 2,968,886 | —       |
| (3) 電子記録債権    | 1,463,450          | 1,463,450 | —       |
| (4) 未収還付法人税等  | 111,839            | 111,839   | —       |
| (5) 投資有価証券    | 1,228,469          | 1,228,469 | —       |
| 資産計           | 9,925,949          | 9,925,949 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,448,024          | 3,448,024 | —       |
| (2) 短期借入金     | 295,377            | 295,377   | —       |
| (3) 未払法人税等    | 38,909             | 38,909    | —       |
| (4) 長期借入金     | 224,502            | 223,288   | △1,213  |
| 負債計           | 4,006,812          | 4,005,598 | △1,213  |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項は以下のとおりであります。

|                        | 種類  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|-----|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 1,204,819          | 610,655   | 594,164 |
|                        | その他 | 492                | 463       | 29      |
|                        | 小計  | 1,205,312          | 611,118   | 594,193 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 8,398              | 8,713     | △315    |
|                        | その他 | 14,758             | 15,185    | △427    |
|                        | 小計  | 23,156             | 23,898    | △742    |
| 合計                     |     | 1,228,469          | 635,017   | 593,451 |

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 58,722          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| 区分        | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) |
|-----------|-----------|----------|
| 現金及び預金    | 4,153,303 | —        |
| 受取手形及び売掛金 | 2,968,886 | —        |
| 電子記録債権    | 1,463,450 | —        |
| 未収還付法人税等  | 111,839   | —        |
| 合計        | 8,697,480 | —        |

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 長期借入金 | 160,044      | 64,458       | —            | —            |

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,874円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 78円94銭    |

(注) 1. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 当連結会計年度末の当該自己株式の数     | 36,400株 |
| 当連結会計期間の期中平均の当該自己株式の数 | 22,400株 |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### 損害賠償金の合意

当社は、仕入先に対し、仕入取引により当社が被った損害の賠償を求めてまいりましたが、平成29年4月20日付で損害賠償金について一部合意が成立しました。これに伴い、平成30年3月期第1四半期連結会計期間において、受取損害賠償金として473,098千円を特別利益に計上いたします。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目        | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|------------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)     |            | (負債の部)        |            |
| 流 動 資 産    | 11,263,016 | 流 動 負 債       | 4,886,408  |
| 現金及び預金     | 3,427,040  | 支払手形          | 1,708,401  |
| 受取手形       | 1,224,911  | 買掛金           | 2,667,808  |
| 売掛金        | 2,445,572  | 長期借入金(1年以内返済) | 135,377    |
| 電子記録債権     | 1,459,691  | リース債務         | 2,441      |
| 製品         | 811,281    | 未払金           | 31,344     |
| 半製品        | 638,484    | 未払費用          | 209,205    |
| 原材料        | 563,530    | 未払法人税等        | 2,756      |
| 仕掛品        | 14,669     | 環境対策引当金       | 6,512      |
| 貯蔵品        | 388,528    | 預り金           | 14,514     |
| 前払費用       | 18,206     | 設備購入支払手形      | 108,048    |
| 繰延税金資産     | 33,053     | 固 定 負 債       | 823,141    |
| 未収入金       | 21,832     | 長期借入金         | 224,502    |
| 未収還付法人税等   | 103,762    | リース債務         | 4,650      |
| 未収消費税等     | 118,714    | 退職給付引当金       | 554,761    |
| その他の流動資産   | 926        | 執行役員退職慰労引当金   | 13,360     |
| 貸倒引当金      | △7,190     | 役員株式給付引当金     | 3,766      |
| 固 定 資 産    | 7,701,580  | 環境対策引当金       | 3,811      |
| 有形固定資産     | 5,915,297  | 資産除去債務        | 5,464      |
| 建物         | 1,936,505  | その他の固定負債      | 12,825     |
| 構築物        | 334,901    | 負 債 合 計       | 5,709,549  |
| 機械及び装置     | 2,136,205  | (純資産の部)       |            |
| 車輛及び運搬具    | 2,917      | 株 主 資 本       | 12,795,390 |
| 工具器具及び備品   | 310,256    | 資 本 金         | 1,969,269  |
| 土地         | 1,187,482  | 資 本 剰 余 金     | 1,418,574  |
| リース資産      | 7,029      | 資本準備金         | 1,399,606  |
| 無形固定資産     | 37,920     | その他資本剰余金      | 18,968     |
| 商標         | 336        | 利 益 剰 余 金     | 9,567,144  |
| ソフトウェア     | 34,797     | 利益準備金         | 297,660    |
| その他の無形固定資産 | 2,786      | その他利益剰余金      | 9,269,484  |
| 投資その他の資産   | 1,748,361  | 別途積立金         | 3,770,000  |
| 投資有価証券     | 1,242,875  | 繰越利益剰余金       | 5,499,484  |
| 関係会社株式     | 437,276    | 自 己 株 式       | △159,599   |
| 出資         | 569        | 評価・換算差額等      | 459,656    |
| 固定化営業債権    | 30,618     | その他有価証券評価差額金  | 459,656    |
| 繰延税金資産     | 43,217     | 純 資 産 合 計     | 13,255,046 |
| その他の投資等    | 11,118     | 負債及び純資産合計     | 18,964,596 |
| 貸倒引当金      | △17,313    |               |            |
| 資 産 合 計    | 18,964,596 |               |            |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高 価                 |         | 17,972,784 |
| 売 上 原 価                 |         | 15,604,395 |
| 売 上 総 利 益               |         | 2,368,389  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,228,284  |
| 営 業 利 益                 |         | 140,104    |
| 営 業 外 収 益               |         | 221,016    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 109,224 |            |
| 賃 貸 料 収 入               | 66,405  |            |
| 作 業 屑 収 入               | 26,011  |            |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益       | 19,374  |            |
| 営 業 外 費 用               |         | 49,948     |
| 支 払 利 息                 | 4,577   |            |
| 賃 貸 設 備 費 用             | 40,415  |            |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用       | 4,955   |            |
| 経 常 利 益                 |         | 311,172    |
| 特 別 利 益                 |         | 22,192     |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1,276   |            |
| 子 会 社 株 式 売 却 益         | 20,916  |            |
| 特 別 損 失                 |         | 33,985     |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 2,428   |            |
| 減 損 損 失                 | 17,949  |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 2,338   |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 8,999   |            |
| 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額     | 2,269   |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 299,380    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 47,677  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 26,283  | 73,960     |
| 当 期 純 利 益               |         | 225,419    |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |             |              |             |           |           |           |             |
|-------------------------|-----------|-------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金   |              |             | 利 益 準 備 金 | 利 益 剰 余 金 |           |             |
|                         |           | 資本準備金       | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |           | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金<br>合計 |
| 別<br>積 立                | 途<br>金    | 繰越利益<br>剰余金 |              |             |           |           |           |             |
| 当 期 首 残 高               | 1,969,269 | 1,399,606   | —            | 1,399,606   | 297,660   | 3,770,000 | 5,494,662 | 9,562,322   |
| 当 期 変 動 額               |           |             |              |             |           |           |           |             |
| 剰余金の配当                  |           |             |              |             |           |           | △220,597  | △220,597    |
| 当期純利益                   |           |             |              |             |           |           | 225,419   | 225,419     |
| 自己株式の取得                 |           |             |              |             |           |           |           |             |
| 自己株式の処分                 |           |             | 18,968       | 18,968      |           |           |           |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |             |              |             |           |           |           |             |
| 当期変動額合計                 | —         | —           | 18,968       | 18,968      | —         | —         | 4,822     | 4,822       |
| 当 期 末 残 高               | 1,969,269 | 1,399,606   | 18,968       | 1,418,574   | 297,660   | 3,770,000 | 5,499,484 | 9,567,144   |

|                         | 株 主 資 本  |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|----------|----------------|------------------|------------------------|------------|
|                         | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | △140,369 | 12,790,829     | 309,395          | 309,395                | 13,100,225 |
| 当 期 変 動 額               |          |                |                  |                        |            |
| 剰余金の配当                  |          | △220,597       |                  |                        | △220,597   |
| 当期純利益                   |          | 225,419        |                  |                        | 225,419    |
| 自己株式の取得                 | △51,039  | △51,039        |                  |                        | △51,039    |
| 自己株式の処分                 | 31,809   | 50,778         |                  |                        | 50,778     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |          |                | 150,260          | 150,260                | 150,260    |
| 当期変動額合計                 | △19,229  | 4,560          | 150,260          | 150,260                | 154,821    |
| 当 期 末 残 高               | △159,599 | 12,795,390     | 459,656          | 459,656                | 13,255,046 |

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・半製品・仕掛品

総平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス  
・リース取引に係るリース  
資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 執行役員退職慰労引当金

|               |                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 役員株式給付引当金     | 役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上しております。                                                                                                                                                                       |
| 環境対策引当金       | 法令により義務付けられているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。                                                                                                                                                                      |
| (4) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                                                                                                                                                                                                              |
| (5) 追加情報      | <p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)<br/>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」<br/>(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>(株式給付信託(BBT)の導入)<br/>取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(9)追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。</p> |

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

##### 工場財団組成分

|          |             |
|----------|-------------|
| 建物       | 1,219,857千円 |
| 構築物      | 123,718千円   |
| 機械及び装置   | 2,098,560千円 |
| 工具器具及び備品 | 0千円         |
| 土地       | 82,826千円    |

---

|   |             |
|---|-------------|
| 計 | 3,524,962千円 |
|---|-------------|

##### 工場財団組成外分

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 161,869千円 |
| 土地     | 579,082千円 |
| 投資有価証券 | 526,562千円 |

---

|   |             |
|---|-------------|
| 計 | 1,267,514千円 |
|---|-------------|

---

|    |             |
|----|-------------|
| 合計 | 4,792,477千円 |
|----|-------------|

#### 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 長期借入金         | 201,350千円 |
| 長期借入金（1年以内返済） | 118,040千円 |

---

|   |           |
|---|-----------|
| 計 | 319,390千円 |
|---|-----------|

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,819,225千円
- (3) 有形固定資産の減損損失累計額 当該各資産の金額から直接控除しております。
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 955,972千円   |
| 短期金銭債務 | 1,280,147千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 677,344千円   |
| 仕入高        | 2,008,642千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,273,991千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 144,849千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 160,872株 |
|------|----------|

- (注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式36,400株が含まれております。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| (繰延税金資産)     |            |
| 未払賞与         | 26,741千円   |
| 貸倒引当金        | 7,480千円    |
| 退職給付引当金      | 169,020千円  |
| 未払役員退職慰労金    | 3,798千円    |
| 減損損失         | 96,661千円   |
| 投資有価証券評価損    | 52,136千円   |
| その他          | 28,707千円   |
| 繰延税金資産小計     | 384,545千円  |
| 評価性引当額       | △177,992千円 |
| 繰延税金資産合計     | 206,553千円  |
| (繰延税金負債)     |            |
| その他有価証券評価差額金 | △127,889千円 |
| 未収還付事業税      | △2,393千円   |
| 繰延税金負債合計     | △130,282千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 76,270千円   |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 30.7%  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.0%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △10.8% |
| 評価性引当額の増減            | 1.6%   |
| その他                  | 1.2%   |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率     | 24.7%  |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性           | 会社等の名称   | 議決権の所有<br>(被所有)割合          | 関係内容   |        | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円)      |
|--------------|----------|----------------------------|--------|--------|----------------|--------------|---------------|-------------------|
|              |          |                            | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                |              |               |                   |
| その他の<br>関係会社 | トビー工業(株) | (被所有)<br>直接 34.3<br>間接 1.4 | —      | 製品の販売  | 形鋼・加工<br>製品の販売 | 663,161      | 売掛金<br>電子記録債権 | 74,117<br>163,734 |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

### (2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称   | 議決権の所有<br>(被所有)割合        | 関係内容   |                       | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円)       |
|-----|----------|--------------------------|--------|-----------------------|-----------|--------------|-------------|--------------------|
|     |          |                          | 役員の兼任等 | 事業上の関係                |           |              |             |                    |
| 子会社 | 北越興業(株)  | (所有)<br>直接 100.0<br>間接 — | —      | 当社製品及び加工製品の購入、構内作業の委託 | 棒鋼・線材等の販売 | 966,241      | 売掛金         | 330,312            |
|     |          |                          |        |                       | 加工製品等の購入  | 1,938,941    | 支払手形<br>買掛金 | 323,657<br>192,393 |
|     |          |                          |        |                       | 工場建物等の賃貸  | 59,948       | —           | —                  |
| 子会社 | 北越タンパツクル | (所有)<br>直接 100.0<br>間接 — | 兼任2名   | 当社製品及び加工製品の購入         | 棒鋼・形鋼等の販売 | 1,028,101    | 売掛金         | 383,103            |
|     |          |                          |        |                       | 加工製品等の購入  | 2,126,109    | 支払手形<br>買掛金 | 514,632<br>181,250 |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 売買については、価格その他の取引条件は、総原価を勘案した上で合理的に決定しております。
2. 北越興業(株)に対する建物等の賃貸料については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、決定しております。
3. 子会社に対する当社製品の売上高と子会社からの当該製品の加工後の仕入高は、損益計算書上相殺して表示しておりますが、上記表においては、相殺前の金額を記載しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

### (3) 兄弟会社等

| 属性                   | 会社等の名称 | 議決権の所有<br>(被所有)割合   | 関係内容   |                             | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目     | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------|--------|---------------------|--------|-----------------------------|------------------------|--------------|--------|--------------|
|                      |        |                     | 役員の兼任等 | 事業上の関係                      |                        |              |        |              |
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | トビー実業㈱ | (被所有)               | -      | 当社製品<br>の販売及<br>び原材<br>等の購入 | 棒鋼・形鋼・<br>加工製品等<br>の販売 | 708,723      | 売掛金    | 56,163       |
|                      |        | %<br>直接 1.4<br>間接 - |        |                             |                        |              | 電子記録債権 | 219,970      |
|                      |        |                     |        |                             | 原材料等<br>の購入            | 2,888,757    | 買掛金    | 1,449,003    |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (4) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

### 7. 固定資産の減損に関する注記

当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しました。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定しております。

| 用途   | 種類 | 場所     | 減損金額     |
|------|----|--------|----------|
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県長岡市 | 17,949千円 |

### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,458円02銭
- (2) 1株当たり当期純利益 58円81銭

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### 9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に関する注記については、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡俊員 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北越メタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部和人 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡俊員 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北越メタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、コンプライアンス及び内部統制システムに関する重点監査項目を設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議の議事録及び決裁書類等を閲覧し、本社及び工場等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、関係会社会議に出席するほか子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社を訪問し事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び高志監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人高志監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人高志監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月16日

|            |      |
|------------|------|
| 北越メタル株式会社  | 監査役会 |
| 常勤監査役 中野久  | Ⓜ    |
| 常勤監査役 本田雅章 | Ⓜ    |
| 監査役 中村毅    | Ⓜ    |

(注) 常勤監査役 中野久及び本田雅章、監査役 中村毅は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                   | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                           | <p style="text-align: center;">たな はし あきら<br/>棚 橋 章<br/>(昭和31年11月18日生)</p> | <p>昭和55年4月 トピー工業株式会社入社<br/>平成10年4月 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場<br/>長<br/>平成12年1月 同社豊橋製造所業務管理部生産<br/>管理課長<br/>平成15年4月 同社豊橋製造所業務管理部長<br/>平成16年7月 同社スチール事業部総括部長<br/>平成18年4月 同社スチール事業部豊橋製造所<br/>長<br/>平成19年4月 同社執行役員スチール事業部副<br/>事業部長兼豊橋製造所長<br/>平成23年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する<br/>事項担当、スチール事業部長<br/>平成23年6月 当社取締役<br/>平成23年6月 トピー工業株式会社取締役鉄鋼<br/>事業に関する事項担当、スチール<br/>事業部長<br/>平成24年5月 同社取締役鉄鋼事業に関する事<br/>項担当、スチール事業部長、新製<br/>鋼工場建設プロジェクトリーダ<br/>ー<br/>平成25年4月 同社取締役執行役員鉄鋼事業に<br/>関する事項担当、スチール事業部<br/>長、新製鋼工場建設プロジェクト<br/>リーダー<br/>平成25年6月 同社執行役員鉄鋼事業に関する<br/>事項担当、スチール事業部長、新<br/>製鋼工場建設プロジェクトリー<br/>ダー<br/>平成25年7月 同社執行役員鉄鋼事業に関する<br/>事項担当、スチール事業部長兼ス<br/>チール事業部豊橋製造所長、新製<br/>鋼工場建設プロジェクトリーダ<br/>ー<br/>平成27年4月 同社常務執行役員鉄鋼事業担<br/>当、スチール事業部長<br/>平成28年4月 当社専務取締役グループ経営に<br/>関する事項につき、社長を補佐<br/>平成29年4月 当社代表取締役社長（現任）</p> | 1, 100株             |
| <p>① 取締役候補者とした理由<br/>棚橋章氏は、トピー工業株式会社および当社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                        | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2                                                                                                | たか はし しゅう いち<br>高 橋 秀 一<br>(昭和29年10月3日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社営業本部第二営業部長代行<br>平成15年4月 当社営業本部加工品営業部長代<br>行<br>平成17年3月 当社営業本部加工品営業担当部<br>長<br>平成18年4月 当社営業本部購買担当部長<br>平成18年5月 当社営業本部購買部長<br>平成25年4月 当社副営業本部長兼購買部長<br>平成26年4月 当社執行役員営業本部副本部長<br>兼購買部長<br>平成27年4月 当社常務執行役員製造所長<br>平成28年6月 当社取締役常務執行役員製造、技<br>術に関する事項管掌、製造所長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社北越タンバックル代表取締役社長 | 3,192株              |
| ① 取締役候補者とした理由<br>高橋秀一氏は、当社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活か<br>していただきたいため、引き続き取締役として選任をお願いするものでありま<br>す。 |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                        | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3                                                                                                | なり た さと し<br>成 田 智 志<br>(昭和35年9月20日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社営業本部第一営業部長代行<br>平成15年4月 当社営業本部条鋼営業部長代行<br>平成19年10月 当社営業本部加工品営業部長兼<br>大阪営業所長兼名古屋営業所長<br>平成23年10月 当社総務本部総務部長<br>平成25年4月 当社副総務本部長兼総務部長<br>平成26年4月 当社執行役員総務本部長兼総務<br>部長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員総務本部長<br>兼総務部長<br>平成27年4月 当社取締役執行役員総務、財務、<br>システムに関する事項管掌、総務<br>部長<br>平成28年6月 当社取締役執行役員総務、システ<br>ムに関する事項管掌、総務部長<br>平成28年10月 当社取締役執行役員総務、システ<br>ムに関する事項管掌、総務部門担<br>当（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社北越タンバックル取締役 | 2,800株              |
| ① 取締役候補者とした理由<br>成田智志氏は、当社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活か<br>していただきたいため、引き続き取締役として選任をお願いするものでありま<br>す。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                     | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                             | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 4                                                                                                             | <p style="text-align: center;">たけ なか やす たか<br/>武 仲 康 剛<br/>(昭和35年3月23日生)</p> | <p>平成2年10月 トビー工業株式会社入社<br/> 平成15年7月 同社造機事業部総括部長<br/> 平成20年7月 青島トビー機械有限公司総経理<br/> 平成23年10月 青島トビー機械有限公司総経理<br/> 兼トビー履帯有限公司総経理<br/> 平成24年4月 トビー工業株式会社経営企画部<br/> 長代行<br/> 平成25年4月 同社グローバル戦略推進部長<br/> 平成26年4月 当社経営企画室長<br/> 平成27年4月 当社経営企画部長<br/> 平成28年4月 当社執行役員経営企画部長<br/> 平成28年6月 当社取締役執行役員経営企画、財<br/> 務に関する事項管掌、経営企画部<br/> 長<br/> 平成28年10月 当社取締役執行役員経営企画、財<br/> 務に関する事項管掌、経営企画部<br/> 門担当（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/> 株式会社メタルトランスポート取締役</p> | 600株                |
| <p>① 取締役候補者とした理由<br/> 武仲康剛氏は、トビー工業株式会社および当社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |
| 5                                                                                                             | <p style="text-align: center;">すみ だ さだむ<br/>住 田 規<br/>(昭和29年2月17日生)</p>      | <p>昭和53年4月 トビー工業株式会社入社<br/> 平成7年11月 同社豊橋製造所圧延部棒鋼工場<br/> 長<br/> 平成12年7月 同社豊橋製造所開発技術部長<br/> 平成16年7月 同社経営企画部長代行<br/> 平成18年7月 同社技術統括部長<br/> 平成19年4月 同社執行役員技術統括部長<br/> 平成22年4月 当社顧問<br/> 平成22年6月 当社取締役副社長社長補佐<br/> 平成23年4月 当社代表取締役社長<br/> 平成29年4月 当社取締役相談役（現任）</p>                                                                                                                                                                           | 6,700株              |
| <p>① 取締役候補者とした理由<br/> 住田規氏は、トビー工業株式会社および当社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>  |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p style="text-align: center;">【社外】</p> <p style="text-align: center;">おか だ あき ひこ<br/>岡 田 明 彦<br/>(昭和35年2月28日生)</p> | <p>昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br/>平成5年8月 伊藤忠インターナショナル会社(サンフランシスコ駐在)<br/>平成11年7月 伊藤忠商事株式会社非鉄金属部門非鉄総括課長(兼)非鉄金属部門ディーリング管理チーム<br/>平成13年4月 同社非鉄軽金属部軽金属製品課長<br/>平成14年10月 同社非鉄軽金属部軽金属開発課長<br/>平成15年10月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社へ出向<br/>平成18年4月 伊藤忠商事株式会社中国金属・エネルギーグループ長(兼)上海伊藤忠商事有限公司(上海駐在)<br/>平成21年4月 同社金属・エネルギー経営企画部長<br/>平成24年4月 同社東アジア総代表補佐(華東担当)(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理(上海駐在)<br/>平成26年4月 同社執行役員金属・鉱物資源部門長<br/>平成26年6月 当社取締役(現任)<br/>平成28年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長<br/>平成29年4月 同社常務執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>伊藤忠商事株式会社常務執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長<br/>伊藤忠メタルズ株式会社取締役<br/>伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社取締役</p> | 0株          |
| <p>① 社外取締役候補者とした理由<br/>岡田明彦氏は、国内外での勤務で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社は、同氏が常務執行役員を務める伊藤忠商事株式会社とは、取引はありません。また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役と伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役を兼務し、当社は、両社との間に主原料や製品等の売買取引関係があります。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要<br/>当社は、岡田明彦氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。</p> <p>③ 社外取締役就任期間<br/>岡田明彦氏の社外取締役就任期間は、本総会終了の時をもって3年間であります。</p> |                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|       | <p style="text-align: center;"><b>【社外】</b><br/><b>【独立役員】</b></p> <p style="text-align: center;">もり やま あき ひこ<br/>森 山 昭 彦<br/>(昭和28年12月21日生)</p>                                                                                                                                                                                                                                               | <p>昭和57年9月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所</p> <p>昭和63年12月 同法人退所</p> <p>昭和64年1月 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）新潟事務所入所</p> <p>平成5年3月 同法人退所</p> <p>平成5年4月 森山経理事務所入所、公認会計士森山昭彦事務所開設（現任）</p> <p>平成28年6月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>森山経理事務所<br/>公認会計士森山昭彦事務所</p> | 0株          |
| 7     | <p>① 社外取締役候補者とした理由<br/>森山昭彦氏は、公認会計士、税理士としての専門的知識と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社は、森山経理事務所、公認会計士森山昭彦事務所とは、取引はありません。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要<br/>当社は、森山昭彦氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役にも再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。</p> <p>③社外取締役就任期間<br/>森山昭彦氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年間であります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                            |             |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p style="text-align: center;">【社外】<br/>【独立役員】</p> <p style="text-align: center;">よね やま たか ゆき<br/>米 山 孝 之<br/>(昭和48年11月26日生)</p> | <p>平成14年11月 司法試験合格</p> <p>平成16年10月 弁護士登録</p> <p>平成16年10月 砂田徹也法律事務所（現 弁護士法人砂田徹也法律事務所）入所</p> <p>平成18年3月 砂田徹也法律事務所退所</p> <p>平成18年3月 新発田ひまわり基金法律事務所（現 新発田中央法律事務所）開設</p> <p>平成21年2月 新発田ひまわり基金法律事務所退所</p> <p>平成21年3月 三島法律事務所入所（現任）</p> <p>平成28年6月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>三島法律事務所</p> | 0株                  |
| <p>① 社外取締役候補者とした理由<br/>米山孝之氏は、弁護士としての専門的知識と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社は、三島法律事務所とは、取引はありません。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要<br/>当社は、米山孝之氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。</p> <p>③社外取締役就任期間<br/>米山孝之氏の社外取締役就任期間は、本総会終了の時をもって1年間であります。</p> |                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 岡田明彦、森山昭彦および米山孝之の3氏は、社外取締役候補者であります。

3. 当社は、森山昭彦および米山孝之の両氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出しています。本議案において各氏が取締役に再選され就任した場合には、各氏は引き続き独立役員となる予定です。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役中村毅氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。

つきましては、監査体制の一層の強化を図るため、監査役1名を増員することといたしたく、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査役候補者金井一泰氏は監査役中村毅氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任される同監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 【新任】<br>1                                                                                                                                                                                                                                                           | まつばらみつなり<br>松原光成<br>(昭和33年5月5日生) | 昭和57年4月 トピー工業株式会社入社<br>平成9年4月 当社入社<br>当社生産本部製鋼工場長<br>平成10年2月 当社生産本部生産技術部長代行<br>平成10年9月 当社企画本部品質保証部長兼生産本部生産技術部長代行<br>平成12年4月 当社品質保証部長<br>平成16年6月 当社技術本部品質保証部長<br>平成18年7月 当社技術本部品質保証部長兼技術部長代行<br>平成22年6月 当社技術本部技術部長兼品質保証部長<br>平成24年4月 当社生産本部技術部長兼品質保証部長<br>平成25年4月 当社副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長<br>平成25年6月 当社取締役副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長<br>平成26年4月 当社取締役執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長<br>平成26年6月 当社執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長<br>平成27年4月 当社執行役員製造所副所長兼技術部長兼品質保証部長<br>平成28年1月 当社執行役員製造所副所長兼管理部長<br>平成29年4月 当社顧問 (現任) | 5,100株              |
| <p>① 監査役候補者とした理由<br/>松原光成氏は、当社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただきたいため、新たに監査役として選任をお願いするものであります。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要<br/>当社は、松原光成氏が当社の監査役に選任され就任した場合には、当社と同氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
|           | <p style="text-align: center;">【社外】</p> <p style="text-align: center;">かな い かず よし<br/>金 井 一 泰<br/>(昭和42年4月17日生)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>平成15年12月 トビー工業株式会社入社</p> <p>平成25年7月 同社社員部人事企画・労政担当部長</p> <p>平成28年7月 同社総務部社員・労政グループ長</p> <p>平成29年4月 同社経営企画部関係会社グループ長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>トビー工業株式会社経営企画部関係会社グループ長</p> | 0株                  |
| 【新任】<br>2 | <p>① 社外監査役候補者とした理由</p> <p>金井一泰氏は、当社の特定関係事業者であるトビー工業株式会社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただきたいため、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。当社は、同社に自動車部品用異形形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。なお、同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> <p>② 責任限定契約の内容の概要</p> <p>当社は、金井一泰氏が当社の監査役に選任され就任した場合には、当社と同氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。</p> |                                                                                                                                                                                 |                     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 金井一泰氏は、社外監査役候補者であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 北越メタル株式会社  
新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号  
電話 (0258) 24-5111

